

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所
 コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(総務担当)
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(氏名) 川上 康男
 (氏名) 橋本 和洋
 配当支払開始予定日

TEL 083-248-2777
 平成22年3月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	47,815	△12.4	2,665	19.6	3,301	37.5	1,743	290.8
20年12月期	54,602	△3.4	2,229	△23.8	2,401	△47.9	446	△75.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	50.18	—	1.8	3.0	5.6
20年12月期	12.78	—	0.4	2.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	111,423	100,429	90.1	2,890.78
20年12月期	110,314	98,649	89.4	2,839.54

(参考) 自己資本 21年12月期 100,429百万円 20年12月期 98,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	7,840	△6,661	△2,035	3,046
20年12月期	3,105	2,256	△4,080	3,937

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	972	217.9	1.0
21年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	972	55.8	1.0
22年12月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		—	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,500	1.9	950	307.7	1,700	61.3	950	154.0	27.35
通期	49,000	2.5	3,200	20.1	4,300	30.3	2,600	49.2	74.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注)詳細は6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 35,980,500株 20年12月期 35,980,500株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 1,239,239株 20年12月期 1,239,036株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	39,379	△13.9	2,314	13.2	2,966	31.7	1,545	254.4
20年12月期	45,762	△3.2	2,044	△26.4	2,252	△50.4	436	△77.8

1株当たり当期純利益	
	円 銭
21年12月期	44.48
20年12月期	12.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年12月期	106,464		100,394		94.3	2,889.76		
20年12月期	104,667		98,813		94.4	2,844.25		

(参考) 自己資本 21年12月期 100,394百万円 20年12月期 98,813百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響から企業収益の悪化や民間設備投資の減少、雇用情勢の深刻化など依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましても、新設住宅着工戸数が前年を大幅に下回る水準で推移するなど、市場環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、エコ関連商品の市場でのシェアアップを図るとともに、特約店ルートの拡充と新規販路の開拓に積極的に取り組んで参りました。また、「製品安全化の徹底」と「顧客品質の向上」をテーマに、製品の安全性と品質の向上に努め、さらには、お客様へのサービス向上と特約店の皆様への営業支援を図るため、移動展示会や技術講習会を開催するなど積極的な営業活動を行って参りました。

研究開発部門では、潜熱回収型石油給湯器「エコフィール」で業界初の減圧貯湯タイプの開発、太陽熱温水器と割安な夜間電力も使えるヒートポンプ給湯器を組み合わせた「太陽熱利用ヒートポンプ給湯システム」の開発、また、今年度から一般発売が開始される燃料電池コ・ジェネレーションシステム「エネファーム」の開発、その他環境関連商品の開発など、市場ニーズに対応した研究開発を行ってまいりました。また、お客様に安心・安全な商品をご提供すべく、設計・開発段階からの製品安全化の徹底を図ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、諸資材の価格が落ち着きをみせるなか、継続して原価低減活動（トータルコストダウン09）を行うなど、コストダウンの徹底と生産性の向上に積極的に取り組むとともに、部材の調達につきましても製品安全化の推進を積極的に行ってまいりました。環境関連商品への取り組みの成果としては、家庭用燃料電池「エネファーム」が「環境大臣賞（第6回エコプロダクツ大賞 主催：エコプロダクツ大賞推進協議会）」と「第14回新エネ大賞（主催：財団法人新エネルギー財団）」を、太陽熱利用給湯システム「エネワイター」が「第19回省エネ大賞（省エネルギー機器・システム表彰 主催：財団法人省エネルギーセンター）」を受賞、さらに、給湯器用リモコンが2009年度グッドデザイン賞（主催：財団法人日本産業デザイン振興会）を受賞いたしました。

売上高を製品別に見ますと、給湯関連機器につきましても、高効率石油給湯器「エコフィール」が国による補助金制度の後押しもあり順調に販売台数を伸ばしましたが、個人消費の低迷による影響を受け、全体で250億28百万円（対前年比6.4%減）となりました。空調関連機器につきましても、エアコンが、欧州向けの輸出で大幅な減少となり、全体で142億2百万円（同19.8%減）となりました。システム関連機器につきましても、システムバスをはじめ全体的に売上が不調でありましたことから41億90百万円（同12.8%減）となりました。ソーラー関連機器につきましても、原油価格の値下がりなどにより太陽熱温水器「エコワイター」が販売減となり、全体で15億56百万円（同18.7%減）となりました。その他は28億39百万円（同17.4%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は478億15百万円（同12.4%減）となりました。利益面につきましても、売上高の減少による影響はありましたが、全社を挙げての製造原価や販売費及び一般管理費のコストダウンが進んだことなどにより、営業利益は26億65百万円（同19.6%増）となりました。また、経常利益につきましても、為替相場が落ち着きをみせるなか、33億1百万円（同37.5%増）となり、当期純利益も、株式の減損処理が一巡したことから、17億43百万円（同290.8%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、景気停滞が長期化し、デフレ経済から脱却できない中、企業収益の悪化や個人消費の低迷が予想され、先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましても、雇用・所得環境の低迷により住宅購入およびリフォーム需要が低調に推移し、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、「製品安全化の徹底」と「顧客品質の向上」をテーマとして、製品の安全性と品質の向上により一層努めてまいります。また、営業部門におきましては、「エコフィール」、「エコワイター」、「エコキュート」、「エコウィル」、「エネファーム」などの環境関連商品を重点商品として市場でのシェアアップを図るとともに、従来販路の拡充と新規ルートの開拓に努め、また、各地での展示会や技術講習会の開催など、地域に密着した営業活動や、アフターサービス体制の充実にも努めてまいります。この他、海外での販売につきましても、円高等によるマイナス影響が懸念されますが、新規ルートの開拓に一層努力し、欧州向けの温水床暖房付エアコンや米国向けのガス給湯器などの拡大を図ってまいります。開発部門におきましては、環境にやさしい商品、お客様に満足していただける商品の開発に引き続き取り組んでまいります。生産・購買部門におきましては、継続的なコストダウン活動を徹底して行うなど、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましても、売上高は490億円（対前年比2.5%増）、営業利益は32億円（対前年比20.1%増）、経常利益は43億円（対前年比30.3%増）、当期純利益は26億円（対前年比49.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ110億9百万円増加し、1,114億23百万円となりました。主な増減としましては、土地が9億23百万円、投資有価証券が117億95百万円増加し、減少は、現金及び預金が12億57百万円、受取手形及び売掛金が3億84百万円、有価証券が41億12百万円、長期預金が16億円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億70百万円減少し、109億94百万円となりました。主な増減としましては、短期借入金10億円、退職給付引当金が2億53百万円減少し、未払法人税等が8億40百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億80百万円増加し、1,004億29百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が10億8百万円、利益剰余金が7億71百万円増加しました。その結果、自己資本比率は90.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動から得たキャッシュ・フローは78億40百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益やたな卸資産の減少などによるものであります。投資活動に使用したキャッシュ・フローは66億61百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出や、有形固定資産の取得などによるものであります。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは20億35百万円となりました。これは主に配当金の支払や短期借入金の減少などによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、30億46百万円となり、前期末に比べ、8億91百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	87.3	89.4	90.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.4	69.1	60.3
債務償還年数 (年)	0.6	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.6	73.9	331.7

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、配当性向、事業の見通し等総合的に考慮しながら、株主各位への安定かつ充実した配当に応じてまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開と経営環境の変化に備え、経営体質の一層の強化に役立ててまいる所存であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては年間28円（中間配当14円、期末配当14円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①天候の状況について

当社グループの製品には、冷暖房機器のように天候の状況によって売上高に影響を受ける製品が含まれており、冷夏・暖冬等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動について

当社グループ製品の製造原価は全般的に原材料費が過半を占めており、一部の製品にはステンレス、銅、アルミニウム、樹脂等が主要材料として使用されております。これら主要材料の価格動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新設住宅着工件数について

当社グループの製品は一般家庭用住宅機器が主要な部分を占めており、新設住宅着工件数の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替の変動について

当社グループは製品の輸出及び部材の輸入等を行っており為替の変動による影響を受けますが、商社経由あるいは円建て取引が中心であり、直接的な影響よりも、円高による輸出の価格競争力の低下等によって需要が減少するリスク等間接的な影響を受ける可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは製品リサイクル（資源有効利用促進法、家電リサイクル法等）、環境（特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律等）、省エネルギー（エネルギーの使用の合理化に関する法律等）等種々の法的規制に従って細心の注意を払って、製品の開発、製造、販売を行っておりこれらの製品に関し環境責任を負うリスクを抱えています。また将来さらに厳しい規制が課された場合に、製品の開発、製造に関する著しいコストアップ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競争について

当社グループが事業を展開する給湯機器市場は、すでに成熟した市場であり、電気、ガス、石油の各エネルギーを熱源とする機器の市場共それぞれに数社が厳しく競争しています。競争による販売価格の低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが今後、製品開発から販売、サービスに至るまで今まで以上の努力を傾注しても、他社がより優れた新技術を開発し、サービス向上に努めれば、当社グループが将来にわたって現在の地位を維持できる保証は無く、結果として収益の低下等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

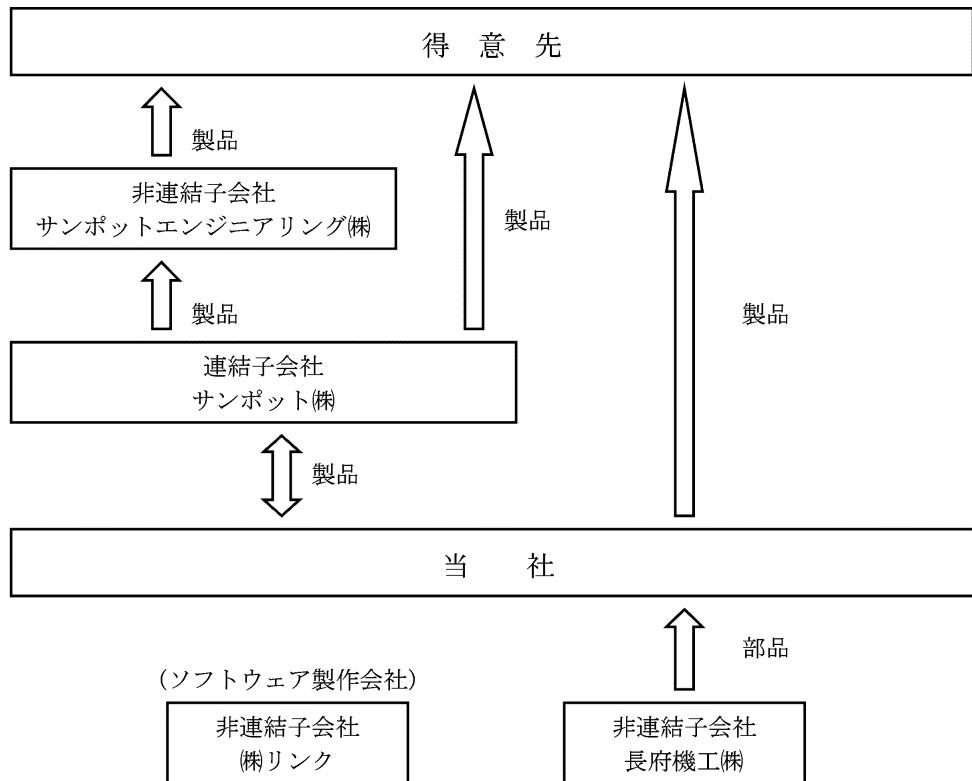
⑦製品の品質について

当社グループ製品は、所定の品質基準に基づき、安全面をはじめ品質保持に細心の注意を払って製造を行っていますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証は有りません。もし欠陥が発生した場合製造物賠償責任保険でカバーしきれない賠償責任を負う可能性があり、多額のコスト負担のみでなく当社グループの社会的信用の低下を引き起こす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（サンポット株式会社）と非連結子会社3社により構成されており、給湯関連機器（石油給湯機器・ガス機器・電気温水器・エコキュート・コージェネ）・空調関連機器（家庭用ルームエアコン・石油暖房機器・温水システム機器）・システム関連機器（システムバス・システムキッチン・洗面化粧台）・ソーラー関連機器（太陽熱温水器・ソーラー床下換気扇・太陽光発電）及びその他の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.chofu.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,488	12,231
受取手形及び売掛金	10,001	9,617
有価証券	11,231	7,119
たな卸資産	7,472	—
商品及び製品	—	3,505
仕掛品	—	388
原材料及び貯蔵品	—	1,039
繰延税金資産	616	460
その他	435	53
貸倒引当金	△11	△16
流動資産合計	43,234	34,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,954	14,035
減価償却累計額	△8,479	△8,855
建物及び構築物（純額）	5,475	5,180
機械装置及び運搬具	10,520	10,346
減価償却累計額	△8,705	△8,765
機械装置及び運搬具（純額）	1,815	1,580
土地	11,822	12,745
その他	9,401	9,423
減価償却累計額	△8,773	△8,870
その他（純額）	628	552
有形固定資産合計	19,742	20,059
無形固定資産合計	456	377
投資その他の資産		
投資有価証券	42,891	54,686
長期貸付金	609	635
長期預金	2,100	500
繰延税金資産	937	426
その他	343	341
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	46,879	56,586
固定資産合計	67,079	77,024
資産合計	110,314	111,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,615	4,489
短期借入金	2,862	1,862
未払法人税等	33	873
賞与引当金	218	195
製品補償損失引当金	350	300
未払費用	999	945
預り金	881	845
設備関係未払金	44	57
設備関係支払手形	11	38
その他	478	525
流動負債合計	10,494	10,132
固定負債		
長期借入金	87	24
退職給付引当金	811	558
その他	271	277
固定負債合計	1,170	861
負債合計	11,664	10,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	91,093	91,864
自己株式	△2,602	△2,603
株主資本合計	99,059	99,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△409	599
評価・換算差額等合計	△409	599
純資産合計	98,649	100,429
負債純資産合計	110,314	111,423

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	54,602	47,815
売上原価	42,389	36,035
売上総利益	12,212	11,780
販売費及び一般管理費	9,983	9,114
営業利益	2,229	2,665
営業外収益		
受取利息	170	180
有価証券利息	794	727
受取配当金	262	150
不動産賃貸料	279	275
仕入割引	123	62
為替差益	—	9
その他	263	213
営業外収益合計	1,893	1,619
営業外費用		
支払利息	42	23
不動産賃貸費用	151	132
売上割引	258	233
為替差損	773	—
有価証券売却損	447	488
その他	48	105
営業外費用合計	1,721	983
経常利益	2,401	3,301
特別利益		
前期損益修正益	0	0
投資有価証券売却益	2	40
その他	1	0
特別利益合計	3	41
特別損失		
固定資産処分損	49	33
投資有価証券評価損	1,274	342
製品補償損失引当金繰入	35	165
たな卸資産評価損	66	11
その他	181	4
特別損失合計	1,606	558
税金等調整前当期純利益	798	2,783
法人税、住民税及び事業税	51	1,046
法人税等調整額	300	△6
法人税等合計	351	1,040
当期純利益	446	1,743

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
前期末残高	3,568	3,568
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,568	3,568
利益剰余金		
前期末残高	91,633	91,093
当期変動額		
剰余金の配当	△986	△972
当期純利益	446	1,743
当期変動額合計	△540	770
当期末残高	91,093	91,864
自己株式		
前期末残高	△571	△2,602
当期変動額		
自己株式の取得	△2,031	△0
当期変動額合計	△2,031	△0
当期末残高	△2,602	△2,603
株主資本合計		
前期末残高	101,630	99,059
当期変動額		
剰余金の配当	△986	△972
当期純利益	446	1,743
自己株式の取得	△2,031	△0
当期変動額合計	△2,571	770
当期末残高	99,059	99,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,337	△409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,747	1,009
当期変動額合計	△2,747	1,009
当期末残高	△409	599
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,337	△409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,747	1,009
当期変動額合計	△2,747	1,009
当期末残高	△409	599
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	103,968	98,649
当期変動額		
剰余金の配当	△986	△972
当期純利益	446	1,743
自己株式の取得	△2,031	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,747	1,009
当期変動額合計	△5,318	1,779
当期末残高	98,649	100,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	798	2,783
減価償却費	1,554	1,406
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30	△252
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	3
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△161	△41
受取利息及び受取配当金	△1,226	△1,058
支払利息	42	23
有価証券売却損益 (△は益)	447	488
為替差損益 (△は益)	622	24
投資有価証券売却益	△2	△40
有形固定資産除却損	49	33
投資有価証券売却損	22	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,274	342
売上債権の増減額 (△は増加)	539	383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	340	2,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△715	△125
その他	△1,064	487
小計	2,480	6,980
利息及び配当金の受取額	1,305	1,088
利息の支払額	△42	△23
法人税等の支払額	△638	△205
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,105	7,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	8,869	10,116
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,402	—
有形及び無形固定資産の売却による収入	57	—
有形固定資産の取得による支出	—	△1,695
有形固定資産の売却による収入	—	56
投資有価証券の取得による支出	△4,878	△21,816
投資有価証券の売却による収入	1,272	4,854
定期預金の預入による支出	△2,321	△1,482
定期預金の払戻による収入	686	3,367
貸付けによる支出	△38	△25
その他	12	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,256	△6,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,000	△1,000
長期借入金の返済による支出	△62	△62
自己株式の取得による支出	△2,031	△0
配当金の支払額	△986	△972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,080	△2,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,432	△890
現金及び現金同等物の期首残高	2,504	3,937
現金及び現金同等物の期末残高	3,937	3,046

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 サンポット㈱ (2) 主要な非連結子会社名 長府機工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社名 長府機工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品・商品・原材料・貯蔵品 当社は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 仕掛品 当社は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法により算定)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="494 873 766 974"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ130百万円減少しております。</p>	建物	3～50年	機械装置	4～13年	工具器具備品	2～20年	<p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="997 873 1268 974"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に内容を見直し、一部機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～50年	機械装置	4～13年	工具器具備品	2～20年
建物	3～50年													
機械装置	4～13年													
工具器具備品	2～20年													
建物	3～50年													
機械装置	4～13年													
工具器具備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいております。</p> <hr/> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 製品補償損失引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 該当事項はありません。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左 _____ 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,223百万円、572百万円、1,677百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は平成20年3月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、それに伴い在任中の取締役及び監査役に対して当該定時株主総会までの慰労金として、従来の内規に基づいた金額を当該取締役及び監査役の退任時に支給する旨を決議いたしました。その結果、当該支給金額137百万円を「役員退職金」として長期未払金計上しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,958百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 208百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供しての資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 825百万円</p> <p>土地 270</p> <hr/> <p>計 1,095</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(1年内返済予定分を含む) 150百万円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 283百万円</p> <p>支払手形 384百万円</p> <p>設備支払手形 0百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,608百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 208百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供しての資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 740百万円</p> <p>土地 270</p> <hr/> <p>計 1,010</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(1年内返済予定分を含む) 87百万円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 277百万円</p> <p>支払手形 511百万円</p> <p>設備支払手形 30百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 3,479百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 64百万円</p> <p>広告宣伝費 829百万円</p> <p>輸送費 1,606百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,666百万円</p> <p>※3 固定資産処分損は、建物、機械装置及び工具器具備品他の処分損であります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 3,362百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 55百万円</p> <p>広告宣伝費 575百万円</p> <p>輸送費 1,447百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,530百万円</p> <p>※3 固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品他の処分損であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,980	—	—	35,980
合計	35,980	—	—	35,980
自己株式				
普通株式(注)	238	1,000	—	1,239
合計	238	1,000	—	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月21日 定時株主総会	普通株式	500	14	平成19年12月31日	平成20年3月24日
平成20年8月1日 取締役会	普通株式	486	14	平成20年6月30日	平成20年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	486	利益剰余金	14	平成20年12月31日	平成21年3月23日

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,980	—	—	35,980
合計	35,980	—	—	35,980
自己株式				
普通株式（注）	1,239	0	—	1,239
合計	1,239	0	—	1,239

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 3月19日 定時株主総会	普通株式	486	14	平成20年12月31日	平成21年 3月23日
平成21年 8月1日 取締役会	普通株式	486	14	平成21年 6月30日	平成21年 8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 3月19日 定時株主総会	普通株式	486	利益剰余金	14	平成21年12月31日	平成22年 3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">百万円</div>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">百万円</div>
現金及び預金勘定 13,488	現金及び預金勘定 12,231
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,406	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,121
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券) 855	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券) 936
現金及び現金同等物 3,937	現金及び現金同等物 3,046

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	161	77	83	車輛運搬具	6	5	1	工具器具及び備品	87	38	48	1年内	37百万円	1年超	102	計	139	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	83	支払利息相当額	3	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	—	計	0	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	161	99	62	車輛運搬具	3	3	0	工具器具及び備品	81	47	34	1年内	35百万円	1年超	66	計	102	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	36	支払利息相当額	2	未経過リース料		1年内	—百万円	1年超	—	計	—
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	161	77	83																																																																						
車輛運搬具	6	5	1																																																																						
工具器具及び備品	87	38	48																																																																						
1年内	37百万円																																																																								
1年超	102																																																																								
計	139																																																																								
支払リース料	87百万円																																																																								
減価償却費相当額	83																																																																								
支払利息相当額	3																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	0百万円																																																																								
1年超	—																																																																								
計	0																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	161	99	62																																																																						
車輛運搬具	3	3	0																																																																						
工具器具及び備品	81	47	34																																																																						
1年内	35百万円																																																																								
1年超	66																																																																								
計	102																																																																								
支払リース料	39百万円																																																																								
減価償却費相当額	36																																																																								
支払利息相当額	2																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	—百万円																																																																								
1年超	—																																																																								
計	—																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,867	5,016	1,149
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	4,541	4,628	87
	② 社債	6,814	6,942	128
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	840	851	11
	小計	16,063	17,438	1,375
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,247	1,049	△198
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	3,987	3,568	△419
	② 社債	28,393	27,668	△725
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,030	3,331	△699
	小計	37,659	35,618	△2,041
	合計	53,723	53,056	△667

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,388	2	470

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF	855
非上場株式	211

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3,572	4,123	502	—
(2) 社債	6,804	19,119	7,385	1,302
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	10,376	23,242	7,887	1,302

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	4,239	5,167	928
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	7,389	7,541	151
	② 社債	25,881	26,409	527
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	858	938	79
	小計	38,369	40,056	1,687
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	654	576	△78
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,634	1,624	△9
	② 社債	15,318	15,127	△191
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,663	3,272	△391
	小計	21,272	20,601	△671
	合計	59,642	60,658	1,016

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
9,050	40	491

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
MMF	936
非上場株式	211

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	8,264	901	—
(2) 社債	6,182	23,043	11,042	1,267
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	6,182	31,307	11,943	1,267

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日） 当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△10,264	△10,073
(2) 年金資産（百万円）	9,474	9,489
(3) 未積立退職給付債務（1）＋（2）（百万円）	△790	△583
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△17	24
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	—	—
(7) 執行役員に対する退職慰労引当金（百万円）	△3	—
(8) 連結貸借対照表計上額純額（3）＋（4）＋（5） ＋（6）＋（7）（百万円）	△811	△558
(9) 前払年金費用（百万円）	—	—
(10) 退職給付引当金（8）－（9）（百万円）	△811	△558

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付費用（百万円）	806	526
(1) 勤務費用（百万円）	474	474
(2) 利息費用（百万円）	164	154
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△136	△140
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	304	38
(6) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	0.7~1.5	1.5
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5~15	5~10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) 及び当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	324	223
製品補償損失引当金	166	144
有価証券評価損	270	303
たな卸資産評価損	91	37
土地評価損	93	93
建物評価損	145	145
その他	199	347
繰延税金資産計	1,291	1,296
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	261	△408
その他	0	—
繰延税金負債計	262	△408
繰延税金資産(負債)の純額	1,553	887

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	616	460
固定資産－繰延税金資産	937	426
固定負債－繰延税金負債	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に参入されない項目	3.2%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.0%	△2.1%
その他	10.8%	△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	37.4%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯関連機器、空調関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

子会社等

会社名 住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
長府機工(株) 山口県下関市	100	住宅設備機器 部品の製造	(所有) 直接 100	役員3名	住宅設備機器部品の 製造
	取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	営業取引	加工部品仕入	1,174	買掛金	4

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 部品の購入価格については、提示された見積りに基づき、市場の実勢価格をみて、その都度交渉の上決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(連結財務諸表提出会社の非連結子会社)

会社名 住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
長府機工(株) 山口県下関市	100	住宅設備機器 部品の製造	(所有) 直接 100	役員2名	住宅設備機器部品の 製造
	取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	営業取引	加工部品仕入	1,100	買掛金	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 部品の購入価格については、提示された見積りに基づき、市場の実勢価格をみて、その都度交渉の上決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,839.54円	1株当たり純資産額	2,890.78円
1株当たり当期純利益金額	12.78円	1株当たり当期純利益金額	50.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	446	1,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	446	1,743
期中平均株式数(千株)	34,954	34,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,048	11,702
受取手形	599	555
売掛金	4,308	4,092
有価証券	11,231	7,119
製品	3,383	—
商品及び製品	—	2,136
原材料	1,466	—
原材料及び貯蔵品	—	847
仕掛品	563	377
繰延税金資産	440	332
その他	393	29
貸倒引当金	△5	△10
流動資産合計	35,429	27,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,539	11,635
減価償却累計額	△6,872	△7,184
建物（純額）	4,667	4,451
構築物	1,113	1,096
減価償却累計額	△988	△990
構築物（純額）	125	106
機械及び装置	9,613	9,402
減価償却累計額	△7,924	△7,994
機械及び装置（純額）	1,688	1,408
車両運搬具	516	502
減価償却累計額	△435	△430
車両運搬具（純額）	81	71
工具、器具及び備品	7,181	7,315
減価償却累計額	△6,659	△6,841
工具、器具及び備品（純額）	522	474
土地	11,419	12,342
建設仮勘定	1	6
有形固定資産合計	18,505	18,861
無形固定資産		
ソフトウェア	73	61
その他	43	38
無形固定資産合計	116	99

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,670	54,463
関係会社株式	4,270	4,270
長期預金	2,100	500
従業員に対する長期貸付金	607	633
保険積立金	184	184
差入保証金	119	120
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	661	147
その他	0	0
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	50,615	60,319
固定資産合計	69,238	79,281
資産合計	104,667	106,464
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	0
買掛金	2,329	1,951
未払金	79	90
未払費用	957	901
預り金	854	822
未払法人税等	33	797
未払消費税等	24	250
製品補償損失引当金	350	300
賞与引当金	155	135
役員賞与引当金	25	25
その他	45	45
流動負債合計	4,856	5,319
固定負債		
退職給付引当金	749	502
長期預り敷金	111	110
長期未払金	137	137
固定負債合計	998	750
負債合計	5,854	6,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	3,552	3,552
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	3,568	3,568
利益剰余金		
利益準備金	753	753
その他利益剰余金		
退職給与積立金	520	520
別途積立金	87,362	87,362
繰越利益剰余金	2,609	3,182
利益剰余金合計	91,246	91,819
自己株式	△2,602	△2,603
株主資本合計	99,211	99,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△398	610
評価・換算差額等合計	△398	610
純資産合計	98,813	100,394
負債純資産合計	104,667	106,464

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
総売上高	47,039	40,623
売上値引及び戻り高	1,276	1,243
売上高合計	45,762	39,379
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,846	3,383
当期製品製造原価	29,390	22,808
当期商品及び製品仕入高	7,241	6,139
合計	39,478	32,331
他勘定振替高	△10	△22
商品及び製品期末たな卸高	3,383	2,136
売上原価合計	36,105	30,218
売上総利益	9,657	9,161
販売費及び一般管理費	7,613	6,847
営業利益	2,044	2,314
営業外収益		
受取利息	169	179
有価証券利息	794	727
受取配当金	261	150
仕入割引	123	61
不動産賃貸料	279	275
為替差益	—	9
雑収入	247	194
営業外収益合計	1,875	1,598
営業外費用		
支払利息	8	7
売上割引	238	214
不動産賃貸費用	151	132
為替差損	773	—
有価証券売却損	447	488
雑支出	47	102
営業外費用合計	1,667	946
経常利益	2,252	2,966
特別利益		
投資有価証券売却益	2	40
その他	1	0
特別利益合計	3	41
特別損失		
固定資産処分損	43	32
投資有価証券評価損	1,273	342
役員退職慰労金	158	—
製品補償損失引当金繰入	35	165
その他	22	2
特別損失合計	1,533	543
税引前当期純利益	722	2,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	31	969
法人税等調整額	255	△51
法人税等合計	286	918
当期純利益	436	1,545

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		20,132	68.5	14,707	65.0
II 外注加工費		1,360	4.6	1,134	5.0
III 労務費	※1	5,623	19.2	4,913	21.7
IV 経費	※2	2,261	7.7	1,867	8.3
当期総製造費用		29,378	100.0	22,622	100.0
期首仕掛品たな卸高		574		563	
合計		29,953		23,186	
期末仕掛品たな卸高		563		377	
当期製品製造原価		29,390		22,808	

(注) ※1. 労務費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額 (百万円)	90	79

※2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (百万円)	1,052	894

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,552	3,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,552	3,552
その他資本剰余金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	3,568	3,568
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,568	3,568
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	753	753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	753	753
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	520	520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	520	520
特別償却準備金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	86,562	87,362
当期変動額		
別途積立金の積立	800	—
当期変動額合計	800	—
当期末残高	87,362	87,362
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,959	2,609
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	—
別途積立金の積立	△800	—
剰余金の配当	△986	△972
当期純利益	436	1,545
当期変動額合計	△1,350	572
当期末残高	2,609	3,182
利益剰余金合計		
前期末残高	91,797	91,246
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△986	△972
当期純利益	436	1,545
当期変動額合計	△550	572
当期末残高	91,246	91,819
自己株式		
前期末残高	△571	△2,602
当期変動額		
自己株式の取得	△2,031	△0
当期変動額合計	△2,031	△0
当期末残高	△2,602	△2,603
株主資本合計		
前期末残高	101,793	99,211
当期変動額		
剰余金の配当	△986	△972
当期純利益	436	1,545
自己株式の取得	△2,031	△0
当期変動額合計	△2,582	572
当期末残高	99,211	99,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,346	△398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,745	1,008
当期変動額合計	△2,745	1,008
当期末残高	△398	610
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,346	△398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,745	1,008
当期変動額合計	△2,745	1,008
当期末残高	△398	610
純資産合計		
前期末残高	104,140	98,813
当期変動額		
剰余金の配当	△986	△972
当期純利益	436	1,545
自己株式の取得	△2,031	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,745	1,008
当期変動額合計	△5,327	1,580
当期末残高	98,813	100,394

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 該当事項なし (2) 満期保有目的債券 該当事項なし (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (4) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的債券 同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (4) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ108百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/>	建物	3～50年	機械装置	4～12年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に内容を見直し、一部機械装置の耐用年数を変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 該当事項はありません。</p>	建物	3～50年	機械装置	4～12年	工具器具備品	2～20年
建物	3～50年													
機械装置	4～12年													
工具器具備品	2～20年													
建物	3～50年													
機械装置	4～12年													
工具器具備品	2～20年													
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左												

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 製品補償損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	該当事項はありません。	—————
7. ヘッジ会計の方法	該当事項はありません。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」、「仕掛品」、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛品」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,383百万円、563百万円、1,466百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>当社は平成20年3月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、それに伴い在任中の取締役及び監査役に対して当該定時株主総会までの慰労金として、従来の内規に基づいた金額を当該取締役及び監査役の退任時に支給する旨を決議いたしました。その結果、当該支給金額137百万円を「役員退職金」として長期未払金計上しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は772百万円であります。</p> <p>※2. 期末日満期手形 当会計期間末日が銀行休業日であるため、期末日満期手形については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。 このため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 123百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は772百万円であります。</p> <p>※2. 期末日満期手形 当会計期間末日が銀行休業日であるため、期末日満期手形については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。 このため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 117百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>※1. 他勘定振替高は試験研究等に使用した製品の振替額であります。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">1,398百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,779</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>車両費</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>アフターサービス料</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,524百万円</p> <p>※4. 固定資産処分損は、建物、機械装置及び工具器具備品等の処分損であります。</p>	販売運賃	1,398百万円	広告宣伝費	712	貸倒引当金繰入額	14	給料手当	2,779	賞与引当金繰入額	64	福利厚生費	479	退職給付費用	300	旅費交通費	193	通信費	109	車両費	142	租税公課	113	減価償却費	226	賃借料	125	アフターサービス料	245	<p>※1. 他勘定振替高は試験研究等に使用した製品の振替額であります。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">1,244百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,676</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>車両費</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>アフターサービス料</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,400百万円</p> <p>※4. 固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品等の処分損であります。</p>	販売運賃	1,244百万円	広告宣伝費	478	貸倒引当金繰入額	5	給料手当	2,676	賞与引当金繰入額	55	福利厚生費	462	退職給付費用	190	旅費交通費	182	通信費	99	車両費	105	租税公課	119	減価償却費	220	賃借料	124	アフターサービス料	245
販売運賃	1,398百万円																																																								
広告宣伝費	712																																																								
貸倒引当金繰入額	14																																																								
給料手当	2,779																																																								
賞与引当金繰入額	64																																																								
福利厚生費	479																																																								
退職給付費用	300																																																								
旅費交通費	193																																																								
通信費	109																																																								
車両費	142																																																								
租税公課	113																																																								
減価償却費	226																																																								
賃借料	125																																																								
アフターサービス料	245																																																								
販売運賃	1,244百万円																																																								
広告宣伝費	478																																																								
貸倒引当金繰入額	5																																																								
給料手当	2,676																																																								
賞与引当金繰入額	55																																																								
福利厚生費	462																																																								
退職給付費用	190																																																								
旅費交通費	182																																																								
通信費	99																																																								
車両費	105																																																								
租税公課	119																																																								
減価償却費	220																																																								
賃借料	124																																																								
アフターサービス料	245																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	238	1,000	—	1,239
合計	238	1,000	—	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,239	0	—	1,239
合計	1,239	0	—	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	299	201
製品補償損失引当金	140	120
有価証券評価損	270	303
その他	126	263
繰延税金資産計	836	887
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	265	△406
その他	0	—
繰延税金負債計	265	△406
繰延税金資産(負債)の純額	1,102	480

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.0%
交際費等永久に損金に参入されない項目		0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△2.4%
その他		△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,844.25円	1株当たり純資産額	2,889.76円
1株当たり当期純利益金額	12.47円	1株当たり当期純利益金額	44.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益 (百万円)	436	1,545
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	436	1,545
期中平均株式数 (千株)	34,954	34,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役（滋賀工場営業部長） 中村 修一（現 滋賀工場営業部長）

・退任予定取締役

常務取締役 梶 勇

・新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 福田 浩一
 （現 ㈱山口フィナンシャルグループ 代表取締役社長）
 （現 ㈱山口銀行 代表取締役頭取）

・退任予定監査役

社外監査役（非常勤） 藤田 光博

③ 就任予定日

平成22年3月19日

(2) その他

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

①販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
給湯関連機器（百万円）	26,731	25,028
空調関連機器（百万円）	17,716	14,202
システム関連機器（百万円）	4,803	4,190
ソーラー関連機器（百万円）	1,914	1,556
その他（百万円）	3,435	2,839
合計（百万円）	54,602	47,815

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません